

## 第4回 希望をとりもどすための経済政策を設計する Q&A

### ■ おわびと訂正

まず1点、過去の経済学講座の内容につきましておわびと訂正を申し上げます。

経済学講座の第一回でご紹介したアイスランドのエピソードにおきまして、国民投票でIMFの救済策が拒否されたと説明しておりました。しかし、先日アイスランドの事情に詳しい方に教えていただいたところ、国民投票で是非が問われた「アイスセーブ救済法案」を私たちが誤解していたようです。実際には、アイスランド政府はIMFからの救済融資は受けたそうです。ただ、融資条件（コンディショナリティ）は政府財政に関しては過酷なものではなく、返済もすでに終わったとのこと。国民投票で否決された法案は、民間銀行がイギリスやオランダ等の預金者から巨額の預金を集めた、「アイスセーブ」と呼ばれる貯蓄商品が破たんしたあと、イギリスなどの外圧を受けて、外国の預金者にお金が返せるよう、政府が銀行に国費で支援するという法案で、IMF融資とは別のお話でした。おわびの上、訂正させていただきます。

Q. これから教育無償化の財源議論がはじまりますが、この研究会ではどのようなプランを主張しますか？ 私は玉木雄一郎さんが主張した「こども国債」は建設国債の対象を子育て政策に拡大するという財政法の改正を提案しており有意義だと思いますが。

A. おっしゃるとおり、現行財政法の「建設国債ならよくて赤字国債はだめ」という原則はナンセンスだと思います。建設国債なら国の資産ができるというのでしょうか、例えば国道は容易に売れませんし、売っていいわけでもありません。それと比べると、「こども国債」で子どもが生まれたり教育が進んだりすれば、そうでなかった場合よりも将来税収が上がって元がとれるのですから、よほど国の資産になります。本来、このような原則自体にこだわらない財源制度の組み替えをすべきだとは思いますが、当面、現行制度の手直しで教育や子育て支援の充実を進める際には、筋の通った理屈だと思います。

Q. お金のあるものに課税すると言った場合、実際はその対象外であるのに自分は課税される側だと思い込み、自分たちばかりが税金を取られると言う人が周囲に多いです。どう説明したらいいですか。

A. 説得技術は私どもも素人ですので、むしろご教示をいただきたいところですが、推測するに、世の中に私たちとは次元の違う超巨額のお金持ちがいることや、巨額の会社財産を事実上私用できる人たちがいることが、イメージしにくいのではないかと思います。本当のトップの人たちは、閨閥で内部再生産されているし、ある程度大きな財産になると、働かずし

て自動的に増えていきます。そうした富をターゲットにしようとしていることは、理解されやすいと思います。そのぶん相手方が強力ですので、政治的にそう簡単ではないと思います。それをやり遂げる決意を持つ政治勢力が、そのことをはっきりとアピールすることが必要なのではないかと思います。

Q. ①日銀当座預金は、日銀が返済する必要のないマネーとは言えないのではないですか。現状、ほとんどの日銀当座預金に+0.1%の利子を付けているし、今後、実際にインフレになって来ると、この利子を上げて行ってインフレ抑止しないといけなくなるのでは。

②インフレ抑止が必要になった時は、日銀当座預金への付利を上げるのではなく、預金の準備率を上げれば良いということでしょうか？

A. 日銀当座預金が民間銀行によって「引き出される」時には、日本銀行が日本銀行券を刷ってお金を支払うだけのことから、マネー(日銀当座預金)がマネー(日本銀行券)に変わるだけのことになります。日銀当座預金につける利子は、「返済」とは少々意味が違うと思います。たしかに、これは、日銀にとって支出であり、今後率が高くなると日銀の採算を悪化させる要因になります。そもそも、日銀当座預金に利子を付ける筋合いはないと私たちは思うのですが、米国も日本も中央銀行は、政策技術上の理由で利子を付けているようです。

他方、よく見られる、日銀の採算が悪化すること自体が悪いこととする議論はほとんど根拠がありません。通貨の信認が損なわれてインフレになるとする議論もありますが、日銀自体の財務状況とインフレ・デフレはほとんど無関係です。中央銀行の資産が目減りした場合、その損失を繰り延べる会計ルールが米国ではとられていますが、日本ではそのようなルールが明確でないので、不要な心配を煽る議論が行われているのが実情です。

将来インフレが高まった時には、日銀当座預金の利子を上げることは手段の一つとしては持っておくべきでしょう。預金準備率の引き上げはぜひ使うべきオプションだと思います。

Q. 消費税の税率を5%にもどすというのはなぜでしょう？消費税は0にすべきでは？庶民にとっては5%でも負担です。

A. はい。おっしゃるとおりです。マニフェスト案は、政治家に受け入れやすいように作りました。

Q. ①1931年に高橋是清が行った貨幣活用政策を簡単に教えて下さい。

②原田泰さんのBI案では、現在、生活保護をもらっている人たちの生活は苦しくなると思いますが、どうですか。

③良い経済政策を立憲野党&市民が提案すると、必ず自民党に横取りされたり、良いとこ取

りされて誤魔化されるような気がしますけどどうしたらいいですか。

④ 転換 X というのは、基準政府で小さな政府、本来の自由主義、ということですね？

A. ① 日銀が、政府の発行する国債を直接引き受けて、作ったおカネを政府に渡して、政府がそれを財源にして政府支出しました。農村救済のための公共事業などにも支出しましたが、当時は満州事変などの影響で、軍部の予算要求に歯止めがかかりにくくなっていました。デフレ脱却後、高橋は財政を健全化して軍事費の伸びを抑えようとはしましたが、軍部の恨みを買いました。

② BI は剥奪されることがなく、個人給付であるため複数の人が一緒に暮らす場合には金額が増える可能性があります。これは、生活保護を受けてこられたひとびとの状況改善につながると思います。とはいえ、金額設定はデリケートな問題です。原田泰さんの本では、日本の生活保護は非常にもらいにくい一方で、もらえた場合の給付額がやや高いことが、ひとつの問題として指摘されていたのは事実です（典拠要確認）。中長期的には、BI には巨額の税財源が必要となりますので、こうした議論も踏まえて慎重に、一人当たり金額を考える必要があると思います。

③ たしかに安倍さんは選挙で勝って改憲などの野望を実現するために必死ですから、票になるなら何でもやる可能性があります。いいことが実現されること自体は悪くはないので、自民党にはできないさらに徹底した政策を主張して競えばいいのだと思います。

④ 転換 X は「裁量政府から基準政府への転換」ですので、大きい・小さいは別の話です。私たちは基準政府で大きな政府を目指すことを提唱していますが、他方で、基準政府で小さな政府を提唱する立場も成り立つでしょう。おっしゃるとおりそれは、アダム・スミスなど本来の自由主義の主張になると思います。

Q. BI が導入されると年金制度はどうなりますか？

A. すべての年金制度に共通する基礎的な部分、とくに現在すでに税金が投入されている部分は、BI に統合されて、公金でまかなわれるべきだと思います。その上に、かけ金に応じて年金額が上下する年金が加わる設計になるのがよいと思います。私たちは、公的に所得格差を保証する制度は望ましくないで、この部分は公金の関与はなるべく少なくするべきだと思います。

Q. ①マクロ経済学の観点から、所得税、法人税とそれぞれの累進課税が中心であるべきで、少なくとも所得税と法人税は 1980 年代以前の基準にすべきだと思いますが。

②保証年金、賦課方式、自助方式の組み合わせで構成され、加入者が運用方法を選ぶことのできるスウェーデンの年金制度が参考になるとは思いますけどどうですか。

③月 7 万円の完全 BI で雇用保険が廃止になるのは弊害が多いので、私は BI は現行の社会

保障にひとり 2 万円くらいの給付を組み合わせた部分的 BI が妥当だと思いますがどうか。

④私は日銀黒田総裁の異次元緩和を評価しており、本田悦朗スイス大使はもっと良いと思います。しかし日本ではリベラルや左派が異次元緩和を叩き、野党がマクロ政策を持っていません。この研究会のような経済政策が野党内で共有される可能性はありますか。

A. ①おっしゃる通りで、強い累進課税にすることは、所得格差をなくす公平性の観点からだけではなく、景気が過熱すると自動的に増税になって景気を冷やし、景気が落ち込むと自動的に減税になって底支えするという、マクロ経済学的にすぐれた機能を持ちます（ビルトイン・スタビライザー）。（逆に、財務省系や社会保障系のエコノミストたちは、不況時でも税収が安定的だという理由で、消費税を選好しているようです・・・）。法人税を累進課税にするには、形式的に別法人に分けて課税逃れすることをどう防ぐのかの工夫が必要になります。しかし、所得税と法人性は 90 年代の基準に戻すだけでもかなり大きな税収になると思います。

②不勉強のため、十分にスウェーデンの制度の特徴・長短を詳しく理解できておりません。もちろん、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

③ 原田さんの本では雇用保険の廃止が書かれていますが、一般に BI 導入に伴って雇用保険が廃止する必然性はないと考えます。BI の金額は、もうすこし十分なものを私たちは志向しております。

④山本太郎さんががんばってくれることを期待します。左派・リベラル派の政治家には、ツテをつくして接触と説得を試みているので、みなさんもまわりの政治家のかたにお働きかけなど、よろしくご協力をお願いします。

Q. ①同一労働同一賃金を強く押し進めるには、ベースアップはマイナス要因にならないですか。

②環境の健全性のために、「ビビール・ビエン」という元ボリビア国連大使が提唱している概念の導入もひとつの案と思いますがどうですか。

③AI・ロボットによる失業がクローズアップされていますが、今でも PC による効率化が進んでいます。反応過多ではないですか。

A. ①私たちは、正規の賃金を抑えるよりも、非正規の賃金をさらに引き上げることで同一労働同一賃金に近づけるほうがよいと考えています。

②ご教示ありがとうございます！ 勉強させていただきます。

③（松尾）AI・ロボットの実用化が進展し、雇用問題にインパクトを与えるのは 2030 年代以降になると思います。その意味で、今にも雇用問題が深刻化するかの言うのは、たしかに反応過多だと思います。

（朴）私は昨年まで AI ロボット問題について詳しく検討したことがありませんでしたが、

今年に入って、務める大学で理工学部の先生と討論するイベントがあり、たくさん本を読んでもわか勉強しました。思っていたより技術の進歩が速く、雇用や社会保障に何らかのインパクトを与えつつあるのは、将来になってというより、現在進行形ではなかろうかと考えるに至っています。ピケティ氏の本「21世紀の資本」ではAIロボットへの言及がありませんでしたが、アトキンソン教授の「21世紀の不平等」など、その後に出た多くの本では、AIロボット問題を正面からとらえたものが増えてきているように思われます。アトキンソン氏の、技術進歩の方向をひとびとの好ましい方向へ向ける政策が重要だという指摘は、ほかの論者にはなかなか見られないもので、きわめて重要だと思います。

Q. ①「野党に提言を送付した」とのことでしたが、リベラル・左派野党各党の反応はどうだったのですか。

②野党の方が自民党以上にプライマリーバランスを重視しているように思います。共産党の提案でも、「内部留保を吐き出させて不要不急の支出を削ってプライマリーバランスに近付ける」となっているように思います。与党・野党、どちらの対処法に利がありますか。

③「内部留保を吐き出させる」ことは政策的に可能なのですか。法改正等が必要ですか。

A. ①正確には、民進党の代表選挙に合わせて民進党の全議員の事務所にファクスを送付しました。また、マニフェスト案は、作成の各段階でツテのありそうなところへ送っていました。ほとんど反応はありませんでしたが、仲介をお願いした人たちの中では、引き続き働きかけを続けてくださっている人たちがそれなりにいらっしやいます。

②去年あたりにはそんなことを共産党さんはおっしゃっていたと聞きましたが、一応今年の総選挙公約の「財源提案」の中では、自分たちの案でも「毎年の財政赤字をゼロにすることはできませんから、絶対額で見れば政府債務残高は増えていきます。しかし、安定的な経済成長が続けば、対GDP比でみた債務残高を減少させることが可能です」と書いていますので、プライマリーバランスにこだわらない姿勢はでてきているのだと思います。でも、もっと表立ってはっきりそれを掲げないと説得力ある反緊縮主張はできないと思います。

③ 設備投資された分は当面構わないとすると、インフレ予想で金融資産を目減りさせる、金融資産課税をする、日銀券を新札に切り替えて旧札との交換手数料をとるなどの方法で、支出にインセンティブをつけるのがいいと思います。

Q. 大半は納得できましたが、環境税と再生可能エネルギーに関してひとつ疑問があります。再生可能エネルギーはほぼ成立見込みがないはずですが。例えば、水素エネルギーをつくるためには水素を抽出するために大量のエネルギーを要します。少し勉強すればエコエネルギーなんて実現できないとすぐに皆気付きます。だからみんな石油石炭に頼ります。そういう状況において、①エコエネルギー実現の見通し、具体的プランを教えてください。②どう

せみんなエコエネルギーなんて使いません。なのに環境税をかけまくるのって、結局のところ法人税が増えるのと変わらないのではないですか。

A. まず理解していただきたいのは、再生可能エネルギーは必ずしも水素を作ることではありません。主に太陽からのエネルギーを利用することが、再生可能エネルギーです。太陽から地球に毎年届くエネルギーは、70億人の人類の毎年の全エネルギー消費量の1万倍ある計算になります。これを活用しないのはもったいないことです。再生可能エネルギーについては、近年、いろいろな技術的・政策的な進歩がありまして、状況は大きく変わってきています。

① 太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、水力発電は技術的にすでに実現しており、劇的に発電コストも安くなっています。米国の場合、新設案件だと風力が2円/kWh、太陽光でも5円/kWhぐらいに下がっていて、原子力や石炭火力より安くなっています。現在、欧州最大の工業国ドイツの電気の3割は再生可能エネルギーで賄われています。日本でも、福島原発事故の後に導入された固定価格買い取り制度で、太陽光発電の設備容量は大幅に増加しています。

② 課税によって、既存の化石燃料の節約にインセンティブがつけば、化石燃料の使用効率が高まって環境にはプラスになりますし、そのための新技術を体化した設備投資が興って景気にもプラスになると思います。その上で、再生可能エネルギーの普及にもプラスになるということです。

Q. 世の中のお金の大部分は民間の信用創造である、そしてそのシステムに問題点があることは分かりました。しかし提案された「あるべきシステム」について、なぜ良いのかが分かりませんでした。補足をお願いします。

A. 必要などころに選挙での民意にしたがっておカネを流せるところです。また、民間の銀行は、景気が悪くておカネをたくさん出すべき時に出し渋り、景気がよすぎておカネを締めるべきときにかえってどんどんおカネを出しますが、こちらは逆に、景気が悪い時に出して過熱したときに締めることができます。

Q. 預金準備率を100%にした場合、貨幣の流通速度が落ちると思ったのですが。預金準備率100%に関して詳しく教えてほしいです。

A. 預金準備率と貨幣の流通速度には直接の関係はないと考えます。

準備率100%について説明します（銀行のバランスシートを想像してください。右側が負債（預金）と資本、左側が資産（マネーまたは金融資産です）。現在のルールでは、民間銀行は預金者から預かった預金のほとんどを、勝手に誰かに貸し付けてもよいことになっています。「法定準備率」を満たすごく一部の金額だけ、マネー（現金または日銀預け金）を

資産として保有すればよいということです。これは、預かった預金のほとんどを、マネーではなく債権（貸付や国債）として保有することを意味します。

銀行がお金を貸すときは、必ずしも現金を渡すわけではありません。多くの場合、例えば、100万円を借りに来た人に対して、100万円の債務証券とともに、預金通帳を作って渡して、そこに預金100万円と書き込むわけです。

このことによって、銀行が預かったお金の大部分を貸す（法定準備率1%の場合、100万円の預り金のうち99万円を誰かに貸す）というだけでなく、持ってもいないお金を「預金通貨」として創り出して、お金を貸すことを可能にしています（100万円の現金があるので、9900万円の預金通貨を創造して貸し付けてもよい）。

それに対し、預金準備率100%は、預かったお金をマネーとして100%保有しなければならないという意味です。この場合、銀行は預金を貸付に回すことも国債購入に回すこともできなくなりますが、預金の振替業務は可能ですので、これらの手数料から堅実な経営を行ってゆくことになります。

Q. 「信用創造」が民間銀行(私企業)の利益を増やすために使われることが大きな問題です。貨幣は人々のためにあるものという考え方が必要だと思いますがいかがですか。

A. おっしゃるとおりだと思います。

Q. ①選挙で当選する必要のある政治家は不評な政策に賛成しない → 公共投資等の政府支出を減らさないために景気が回復しても国債発行が停まらず、政府の借金は増大する一方…という話をよく聞きますが、基準政府ならクリアできる問題ですか。

②日銀は政府の子会社 → 親が決めていいはず → 日銀の独立性がそこなわれる、ということにはなりませんか。

A. ①これ自体は基準政府でも起きることだと思います。ルールとして決まった社会保障制度などの支出は、恣意的に減らすことはできなくなるからです。その一方、強い累進課税制度をとったり法人税率を上げたり、資産の値上がり分に課税する制度をとれば、景気がよくなると自動的に増税になりますので、ルールの設定の仕方では、公的債務の一方的拡大を防ぐこともできると思います。

②むしろ、中央銀行の「独立性」という言葉が絶対的なものとみなされていることに対しても、懸念があります。この言葉が無批判に使うことで、実際には中央銀行が金融界の虜になってしまっているというのが、欧米の反緊縮派の批判です。重要なのは、「政策目標を決める独立性」と「政策手段を決める独立性」をしっかりと区別することです。政府が民意を受けて物価安定目標を決めたら、中央銀行がそれを達成する手段を決める「独立性」は重視されるべきです。日本では物価安定目標そのものを決める「独立性」も日銀が持ってしまった

ために、不況が長引いたのです。

Q. ①素朴すぎる疑問ですが、国のバランスシートが負債 1193 兆円、資産 1193 兆円と言うことですが、どうやって数字を合わせているんですか？

② 国債を日銀が買い取ってくれないと政府は立ち行かない。つまり政府より上の立場にいる。でも誰がどうやって日銀を「民主的」にコントロールするのですか？

A. ① ご指摘ありがとうございます。負債と資産の差 521 兆円を資産の部に表記して合計を合わせることになっていますので、資産の額そのものは 672 兆円ということになります。

② 日本銀行法第 23 条に、「総裁及び副総裁は、両議院の同意を得て、内閣が任命する」とあります。その 2 項に、「審議委員は、経済又は金融に関して高い識見を有する者その他の学識経験のある者のうちから、両議院の同意を得て、内閣が任命する」、とあります。指名を受けます。

私たちは、政府の指示にしたがって日銀が国債を買い取るようにできればよいと考えます。ただし、物価安定目標が日銀の政策目標ですので、インフレが起こっているときに日銀がどんどん国債を買い取るようなことはすべきではありません。

なお、欧州の反緊縮派では、中央銀行の作った資金を、公共的な事業に使うコービノミクス方式と、ひとびとに一律に給付する市民配当の方式の二流儀が提唱されていて、専門的議論では論争になっているのですが、松尾の私見では、それぞれに適合的な中央銀行の統治方式が異なると考えられます。コービノミクスでは、どんな事業に投資するか判断について究極には政府が責任をとる必要があるのですが、究極には政府が中央銀行を統治すべきです。市民配当の場合は、その判断が不要で、インフレの状態をにらんだ量的な判断だけが必要なので、議会内の勢力を反映した中央銀行の政策委員会がコンセンサス的に統治するのが望ましいと思います。これは、マクロ経済政策以外の論点で連立政権が組まれているときにも、中央銀行においては、野党が指定した委員が一定の発言力を持つことにより、経済政策に関する民意を反映した金融政策運営ができる点で優れていると思います。

Q. ①リベラル派にもアベノミクスが「緊縮」か「反緊縮」か、すら分からない人が多いです。まだ「反緊縮」という言葉が一般的でないこともあると思いますが、リベラル派に経済の基礎をわかってもらうための「この一冊」を教えてください。

②デフレ＝脱成長、インフレ＝成長、というデマがリベラル派では割と流布しています。水野和夫先生が原因だと思われませんが、それに対応できるリベラル派の経済学者を教えてください。

③いわゆる「脱成長」「縮小経済」「定常経済」等を信望するリベラル派には、「景気回復」

が必要かどうかということに疑念をもつ方も多いです。この方たちに「成長」ではなく「景気回復」の重要性をどのように説けば良いのか、教えてください。

A. ① 松尾の著書『この経済政策が民主主義を救う』（大月書店）では力不足かもしれませんが、まず第一歩となる一冊として、お読みいただけたらうれしいです。山本太郎さんが私たちから経済学を学ぼうとするきっかけとなったのも、この本だったということです。

② 駒澤大学の井上智洋さんは大変優秀で期待しています。森永卓郎さんにももう少しがんばってほしいですね。水野和夫さんのご議論の欠陥については、朴がレポートを出しましたので、[economicpolicy.jp](http://economicpolicy.jp) のホームページでご覧ください。また、よろしければお知り合いの方々にご紹介ください。

③ ひとつひとつの最大の懸念事項は雇用です。ですから、脱原発や、環境を守るための政策を実現しようと真剣に考えておられる政治勢力も、脱成長などと言って経済政策に弱いとか、庶民の苦しみがわからない政党だなどと思われると、有権者の支持を得られず、十分な数の議員を送りだすことができないのではないのでしょうか。「脱成長がよいのだ」とか、「平成不況は脱成長時代が来た証拠なのだ」などと嬉しそうに主張することは、避けたほうがいいと思います。

しかし、実際のところは、脱成長や定常経済と景気対策は必ずしも矛盾しません。景気回復と成長促進は別の話なのです。マクロ経済の総供給と総需要を分けて考えてください。人口減少など、何らかの理由で総供給（国全体の生産力）が低下してゆくことが必然としてあったとしましょう。それ自体は、総需要が多ければ、デフレというよりインフレの原因になるでしょう。しかし、貧困の深刻化などが理由で、それ以上のペースで総需要が低下し、デフレ不況で大量失業となる可能性もあります。そのような場合は、財政政策・金融政策で景気回復させた方が、人間の命を救うという意味でもプラスになります。インフレの時には金融政策を引き締める、ということも含め、標準的な経済政策を知っておくべきだと思います。

Q. 日銀はいま、年間 80 兆円にのぼる国債や株式の買い付けを行って市場に膨大な資金を投入していますが、これは日銀が支えきれぬ能力を超えていると聞きます。日銀は破綻のリスクを抱えているのでしょうか。

A. 中央銀行が破綻することはありません。膨大な負債超過になっても、形式的には、政府がその分の政府紙幣なり高額硬貨なりを作って資本注入すれば負債はなくなります。実質的に問題になるのは、インフレを抑える能力を持っているかどうかです。まず、一気に不況に叩き込んでいいなら、数百兆円規模の売りオペで一瞬にしてインフレを終わらせられることは理解しておいてください。そうでない場合も、日銀の持っているインフレ抑制手段を動員し、政府が十分な増税や不要な支出の削減を遂行すれば必ず可能です。いわゆる金融緩和政策の「出口」あたりに、インフレになっても支出を削減できず、しかも地域によって与える影響にムラのある東京オリンピックみたいなものがあることは、この調整をとっても困

難にする恐れがあると思います。

Q. ①今回のお話し、意図も理屈も良くわかります。しかし運用する政治家・官僚がルールを守るか不安です。

②また現在は独立国家とは言い難いので、QQEのマネーが米国のQEの出口戦略、つまりFRBの肩代わりをさせられているのではという不安があります。

③物価目標達成後、引き締めに転じたタイミングでブタ積み数百兆円が市場に出てくることはないでしょうか。現状では新たにマネーを増やすよりも、ブタ積みを回すことを考えた方が良いのでは。

A. ①ご心配はもっともですが、立憲体制というものは単に成文憲法の条文を守ればよいというものではなく、この世には政治家が束になっても恣意的に動かさないものがあるという精神でできているものです。それが確立されていくように、日々運動していくしかないと思います。特に、物価安定目標については、守れなくてもいい例外ケース(急な資金流出にともなう急激な円安など)を明確に定めた上、変更するときには民意を問うことをルール化しておくべきだと思います。

② 私たちは、一応、経済政策に関する限り日本は立派な独立国だと考えています。次に、アメリカの意図の問題ですが、アメリカ側、特にトランプ政権にとっては、なるべく日本には金融緩和をやめてほしいのではないのでしょうか。米国が量的緩和を手仕舞いにすると金利が上がります。日本が金融緩和を継続して低金利のままだったら、日本からアメリカに資金が流れて、円売りドル買いが進んでドル高になります。これはアメリカの貿易収支にはマイナス要因になります。

③景気回復が進行したらどこか、まだ現行インフレ目標に達する前の時点で、「ブタ積み数百兆円」は市場に出始めると思います。マイナス金利の深掘りや、超過準備への課税などでこれを吐き出させることはできると思いますが、それが社会にとって望ましいことに使われるとは限りません。最初から政府が使う仕組みにしていたらよかったですと思いますが、無駄なおカネの出し方をされたものだと思います

Q. 就職難というお話がありましたが、大卒高卒の内定率は90%を超えて絶好調、人手不足の状況から見ても完全雇用なのではないのでしょうか。但し正規雇用と非正規雇用の格差が増大している状況をどのように捉えておられますか。

A. そのくだりは、これまでの平成不況の状況説明として就職難のエピソードを入れたものです。私たちのような大学の教員が送り出す、学生の就職状況はかなり改善してはいるのですが……。とはいえ、先日、雨宮処凛さんにお話しをうかがう機会がありまして、平成不況で就職に苦しんだ世代(いわゆるロスジェネ世代)は、労働市場が逼迫している現在で

も、満足できる雇用状況にないというお話を伺いました。就職難ではなくなっている、と言えるかどうかはわかりません。正規と非正規の格差に関しては、正規雇用はベアなしが続き、賃上げがわずか(それ自体はいいことではありませんが)なのに対して、パート・アルバイト、派遣などの時給はかなり伸びていますので、正規雇用と非正規雇用の格差は縮小していると見ていいと思います。格差はむしろ、法人所得や財産所得を潤沢に享受できる人たちと、勤労所得者との間にあると思います。

Q. ①日本以外では金融緩和を行った結果、物価上昇が起こり、欧米各国は最近金利上昇に転換すると聞きました。なぜ日本では物価上昇が起きにくいのでしょうか。またメーカーが商品量を減らしたりそろって値上げをしたりすることは公正取引法違反の気がします。いかがですか。

②BI は総論賛成です。しかし平均月 14 万円くらいの厚生年金生活者の大反対が想定されます。リベラル派は高齢者が多いと思うのでこのことが心配です。

A. ①日本でなかなか物価が上がらないのは、長い間のデフレマインドが定着している上に、政府が消費税増税や財政緊縮で景気回復の足を引っ張ってきたのが主因だと思います。それ以外には、専業主婦や高齢者や若者などで、これまで仕事をしたくても諦めてきた潜在的失業者が、雇用状況の改善の中で続々労働力化して、なかなか労働市場が逼迫しないことも原因だと思います。メーカーが商品量を減らしたりそろって値上げをしたりすることは公正取引法違反の疑いもありますが、70 年代ごろと違って明示的にも暗黙にもカルテルができにくい市場環境になっているのも事実だと思います。

②総計で見て既存の年金が後退しないように制度を設計するべきだと思います。

Q. ①基本的すぎるでしょうが「物価が上昇すると雇用が増え賃金が上がる」ということが生活実感として領けません。

②財源がないと言いながら、外遊のたびにお金をばらまく、その財源はどこでしょうか。

A. ①正確には、「物価の上昇予想がつくと」ということです。実質金利の低下、つまり、借金が将来目減りする予想のために、設備投資などが興ってきて、総需要が増えて生産や雇用が増え、やがて労働市場が締まってくると賃金も上がってくるという理屈です。この場合、物価の上昇予想に賃金の上昇予想も含まれると、一般家計にとっても借金が将来目減りする予想ができますので、住宅や耐久消費財の需要が興って景気を拡大させます。賃金の上昇予想がなくて、ただ財やサービスの物価上昇だけが予想されたならば、一般家計は将来の出費に備えてかえって支出を減らすので、景気の足をひっぱることになると思います。だから、賃金の上昇予想がつくような政策をとる必要があると思います。

② その財源はもちろん税金です。ところで、私たちは今年冒頭、今年度予算ではじめて、

外為特会の運用益 2.5 兆円全額を一般会計の歳入に繰り入れたことを発見し、年間 2.5 兆もの外貨を円に換えると大変な円高圧力になると山本太郎議員に伝えました。もし外貨の運用益を活用したいならば、過去の侵略の犠牲者への補償に使えと述べました。ご指摘の海外へのばらまきがこの支出先だったので円高圧力にならなかったのかもしれませんが。

Q. 社会保障は保険方式か、税方式か、がよく分かりませんでした。

A. 年金保険などの社会保険は、保険料を納めた人だけが、給付を受けることができます。したがって、保険料を納めることができない境遇にあった人は、救われません。そうではなくて、税金であつめたお金で（とくに、お金持ちにたくさん負担してもらおうお金で）、万人の生活を保障するほうがいいのではないですか、というお話です。

Q. 税金、保険料などをひとつにまとめて支払い制度の方がより良くなるのではと思いますがどうですか。

A. まさにそうです。「歳入庁をつくる」というのが、そのキーワードです。